

楽天

楽天銀行

2011

中間ディスクロージャー誌  
(2011年度中間期)

# Contents

---

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
<b>連結情報</b>	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
リスク管理債権、金融再生法開示債権	12
<b>単体情報</b>	
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況	20
業務の状況	23
リスク管理債権、金融再生法開示債権	35
<b>バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示</b>	
定量的な開示事項	36
当行の概要／当行グループの概要	48
開示規定項目一覧表	49

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

# すべてのステークホルダーの 皆さまへ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、2011年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2011年度中間期）」を作成いたしました。ぜひご覧いただければ幸いです。

さて、2011年度中間期における当行の連結業績は、経常収益196億33百万円（前年同期比9.5%増）、中間純利益は37億86百万円（同269.5%増）となりました。

当行は、2001年の開業以来、中核サービスである決済業務に加え、預金・カード商品、投資信託や外貨預金、取引所為替証拠金取引（FX）など金融商品の品揃えの充実に努め、多くのお客さまからのご支持によって、390万を超える口座を有する国内で最大のインターネット専門銀行に成長いたしました。また、2009年2月には楽天株式会社のグループ会社の一員となり、2010年5月にはイーバンク銀行から楽天銀行へと商号を変更、同年10月には楽天株式会社の完全子会社となり、昨年は開業10周年を迎えることができました。

国内インターネットバンキングにおいて最大級の規模を擁する楽天銀行と7,000万人以上の会員を擁する国内最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を運営する楽天株式会社が協働し、これまでにない商品サービスの提供をスピード感を持って実現してまいります。

具体的には、2009年4月より、楽天クレジット株式会社の個人向けローン事業を統合しカードローンサービスを提供しております。同年8月には楽天グループの中核事業である楽天市場との連携を進め、「楽天バンク決済」の導入、クレジット機能付一体型キャッシュカード「楽天銀行カード」の発行など、当行および楽天グループ双方のお客さまに、より便利にご利用いただくためのサービスをスタートいたしました。また、2010年3月には、お客さまのお預かり資産残高に加え、各種サービスのご利用状況に応じて手数料等の優遇が受けられる「ハッピープログラム」を開始。同年12月には楽天モーゲージ株式会社の事業を譲り受け、住宅金融支援機構提携のフラット35を活用した住宅ローン事業を拡大しました。さらに、2011年1月にはインターネットによる法人向け海外送金事業に参入、4月には楽天証券とのお得な口座連携サービス「マネーブリッジ」の提供を開始いたしました。

今後とも当行は、商品サービスを拡充し、今まで以上に便利で高品質なサービスを展開して、お客さまとのお取引をさらに深めてまいりたいと考えております。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

2012年1月

代表取締役社長 永田 俊一

# 事業の概況（連結）

## ■主要な経営指標

(単位：百万円)

	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2009年度	2010年度
連結経常収益	16,537	17,920	19,633	33,856	35,745
連結経常利益(△は連結経常損失)	△539	1,253	3,303	1,765	2,707
連結中間(当期)純利益	79	1,024	3,786	1,721	5,586
連結(中間)包括利益	—	359	1,244	5,242	4,911
連結純資産額	25,059	27,258	37,566	26,910	36,373
連結総資産額	737,712	782,941	795,192	756,931	779,882
連結自己資本比率(国内基準)	10.81%	9.34%	11.99%	10.36%	12.18%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

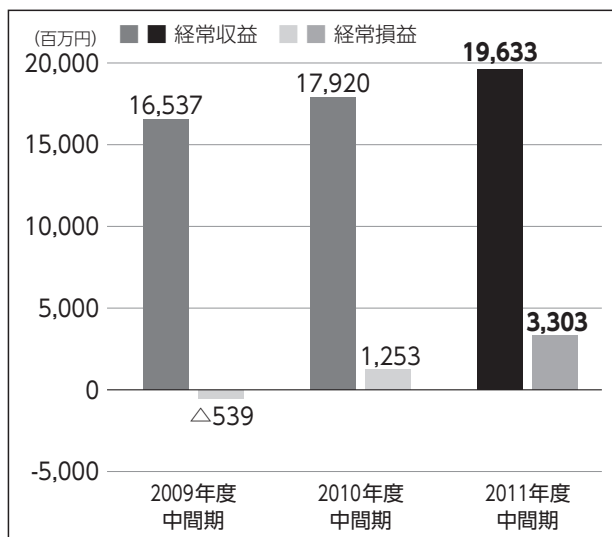
## ■損益の状況

経常収益は、国債を中心とした資産売却を進めた一方、保証付個人向け無担保融資を積極的に積み上げた結果、資金運用収益が増収となりました。役務取引等収益は、外為証拠金取引の手数料が減少したものの、フラット35事業の取扱増加等により、大幅な増収となりました。その他業務収益は、国債等の債権売却益等により、全体としては増収となりました。結果として、経常収益は196億33百万円（前中間期比9.56%増）となりました。

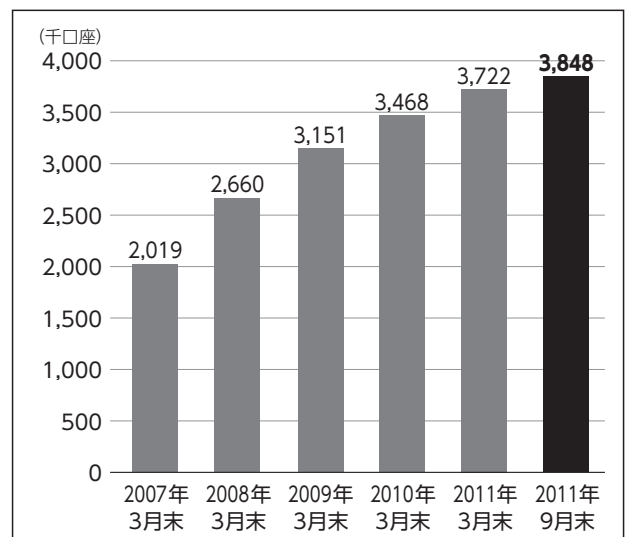
一方、経常費用は、預金金利の引き下げ、劣後特約付社債の借り替えや一部買入償却等により資金調達費用が減少する一方、保証付個人向け無担保融資の残高増加に伴う保証料の増加により役務取引等費用は増加しました。その他業務費用においては、不動産証券化商品の減損等が減少いたしました。また、営業経費は、経費削減に努めた結果、減少いたしました。これらの結果として、経常費用は163億30百万円（同比2.02%減）となりました。

その結果、経常利益は33億3百万円（同比163.63%増）となりました。特別損失は5百万円（同比97.45%減）となり、その結果、税金等調整前中間純利益は32億97百万円（同比223.75%増）、中間純利益は、繰延税金資産の計上による法人税等調整額の減少もあり37億86百万円（同比269.57%増）となりました。

## ●業績の推移



## ●口座数の推移（累計）



(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

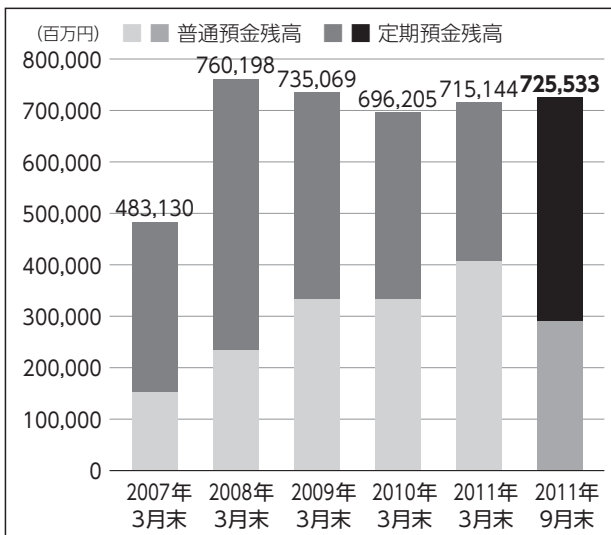
## ■財政状態

2011年度中間期末における預金は、市場金利の低下に伴い預金金利を引き下げた一方、顧客口座数が順調に増加した結果、定期預金残高が2,910億12百万円（前中間期比12.07%減）、普通預金残高が3,609億77百万円（同比19.02%増）となりました。一方、競争力のある為替コスト及び為替変動を背景に、外貨預金残高が697億23百万円（同比3.33%増）となり、預金残高が7,242億84百万円（同比2.76%増）となった結果、負債の部の合計額は7,576億25百万円（同比0.25%増）となりました。資産の状況は、有価証券については、外国債券や短期社債等を中心に投資を行いました。国債の売却が進んだ結果、3,163億33百万円（同比7.48%減）、買入金銭債権については、貸付債権流動化商品を中心に積上げを行い2,223億40百万円（同比23.74%増）、金銭の信託については、12億90百万円（同比89.02%減）となりました。貸出金については、積極的な販促活動等により1,503億42百万円（同比26.80%増）となりました。預け金については、227億38百万円（同比37.41%増）となりました。また、貸倒引当金は33億2百万円（同比38.03%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、7,951億92百万円（同比1.56%増）となりました。また、純資産の状況については、2011年2月7日払込期日の株主割当増資により資本金は259億54百万円（同比10.51%増）、資本剰余金は24億68百万円となりました。利益剰余金については、中間純利益を計上したことに伴い、68億51百万円（同比127.75%増）となりました。以上の結果、純資産の部合計については、375億66百万円（同比37.81%増）となりました。

## ■キャッシュ・フローの状況

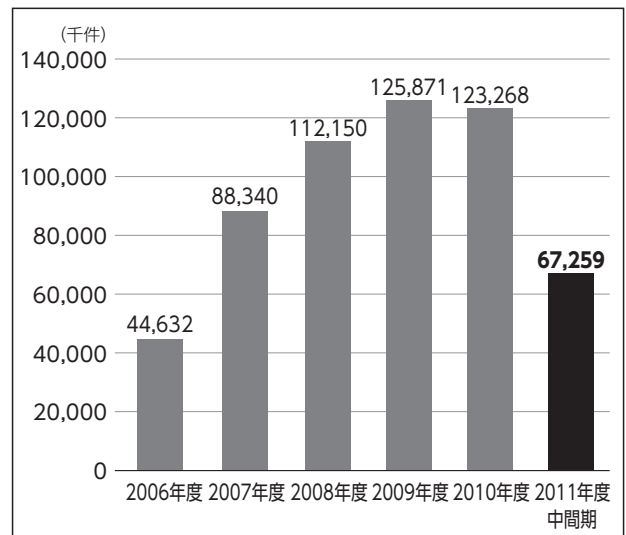
2011年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、買入金銭債権の増加等により、332億87百万円の支出（前中間期は320億37百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却及び償還により262億84百万円の収入（前中間期は277億20百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありませんでした。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は197億38百万円（前中間期比45.69%増）となりました。

### ●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース  
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

### ●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

# 中間連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)	2010年度末 (2011年3月31日)	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	16,548	29,742	22,738
コールローン	77,000	27,000	47,000
買入金銭債権	179,678	197,266	222,340
金銭の信託	11,759	6,482	1,290
有価証券	341,917	342,238	316,333
貸出金	118,563	135,435	150,342
外国為替	523	3,507	1,368
その他資産	30,346	32,475	25,242
有形固定資産	530	462	566
無形固定資産	4,896	5,067	5,443
繰延税金資産	15	21	2,086
支払承諾見返	3,556	3,673	3,742
貸倒引当金	△2,392	△3,490	△3,302
<b>資産の部合計</b>	<b>782,941</b>	<b>779,882</b>	<b>795,192</b>

	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)	2010年度末 (2011年3月31日)	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)
<b>負債の部</b>			
預金	704,774	713,987	724,284
借入金	14,500	—	—
社債	10,000	5,000	5,000
その他負債	19,247	20,574	24,357
賞与引当金	137	172	131
ポイント引当金	211	80	95
偶発損失引当金	380	—	—
特別法上の引当金	5	13	13
繰延税金負債	2,870	6	—
支払承諾	3,556	3,673	3,742
<b>負債の部合計</b>	<b>755,683</b>	<b>743,509</b>	<b>757,625</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	23,485	25,954	25,954
資本剰余金	—	2,468	2,468
利益剰余金	3,008	3,064	6,851
自己株式	△4,131	—	—
<b>株主資本合計</b>	<b>22,362</b>	<b>31,487</b>	<b>35,273</b>
その他有価証券評価差額金	4,692	4,672	2,129
その他の包括利益累計額合計	4,692	4,672	2,129
少数株主持分	204	214	163
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,258</b>	<b>36,373</b>	<b>37,566</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>782,941</b>	<b>779,882</b>	<b>795,192</b>

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
経常収益	17,920	19,633	35,745
資金運用収益	8,959	9,362	18,198
(うち貸出金利息)	5,156	6,220	10,790
(うち有価証券利息配当金)	2,075	1,848	4,105
役務取引等収益	6,737	7,157	13,288
その他業務収益	1,992	2,528	3,908
その他経常収益	230	584	350
経常費用	16,667	16,330	33,037
資金調達費用	1,766	1,236	3,326
(うち預金利息)	1,473	1,192	2,847
役務取引等費用	4,759	5,431	9,746
その他業務費用	2,114	1,878	3,286
営業経費	7,787	7,749	15,332
その他経常費用	239	33	1,345
経常利益	1,253	3,303	2,707
特別利益	—	—	113
その他の特別利益	—	—	113
特別損失	234	5	259
固定資産処分損	25	2	27
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	8
偶発損失引当金繰入額	10	—	—
その他の特別損失	198	3	224
税金等調整前中間純利益	1,018	3,297	2,561
法人税、住民税及び事業税	5	5	10
法人税等調整額	1	△495	△3,032
法人税等合計	6	△489	△3,021
少数株主損益調整前中間純利益	1,011	3,787	5,583
少数株主利益又は損失(△)	△12	0	△2
中間純利益	1,024	3,786	5,586

## ■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	23,485	23,485	25,954
当中間期変動額			
新株の発行	—	2,468	—
当中間期変動額合計	—	2,468	—
当中間期末残高	23,485	25,954	25,954
資本剰余金			
当期首残高	—	—	2,468
当中間期変動額			
新株の発行	—	2,468	—
当中間期変動額合計	—	2,468	—
当中間期末残高	—	2,468	2,468
利益剰余金			
当期首残高	1,983	1,983	3,064
当中間期変動額			
中間純利益	1,024	5,586	3,786
自己株式の処分	—	△4,505	—
当中間期変動額合計	1,024	1,081	3,786
当中間期末残高	3,008	3,064	6,851
自己株式			
当期首残高	△4,120	△4,120	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△11	△384	—
自己株式の処分	—	4,505	—
当中間期変動額合計	△11	4,120	—
当中間期末残高	△4,131	—	—
株主資本合計			
当期首残高	21,349	21,349	31,487
当中間期変動額			
新株の発行	—	4,936	—
中間純利益	1,024	5,586	3,786
自己株式の取得	△11	△384	—
自己株式の処分	—	—	—
当中間期変動額合計	1,012	10,137	3,786
当中間期末残高	22,362	31,487	35,273
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	5,344	5,344	4,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△651	△671	△2,543
当中間期変動額合計	△651	△671	△2,543
当中間期末残高	4,692	4,672	2,129
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,344	5,344	4,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△651	△671	△2,543
当中間期変動額合計	△651	△671	△2,543
当中間期末残高	4,692	4,672	2,129
少数株主持分			
当期首残高	216	216	214
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	△2	△50
当中間期変動額合計	△12	△2	△50
当中間期末残高	204	214	163
純資産合計			
当期首残高	26,910	26,910	36,373
当中間期変動額			
新株の発行	—	4,936	—
中間純利益	1,024	5,586	3,786
自己株式の取得	△11	△384	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△664	△674	△2,593
当中間期変動額合計	348	9,463	1,192
当中間期末残高	27,258	36,373	37,566



## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,018	3,297	2,561
減価償却費	1,145	1,019	2,264
貸倒引当金の増減(△)	△1,833	△187	△736
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	△40	54
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△34	14	△165
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	10	—	△370
資金運用収益	△8,959	△9,362	△18,198
資金調達費用	1,766	1,236	3,326
有価証券関係損益(△)	928	△681	919
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△174	8	△260
為替差損益(△は益)	2,339	1,388	2,495
固定資産処分損益(△は益)	25	2	27
貸出金の純増(△)減	△19,286	△14,907	△36,158
預金の純増減(△)	9,026	10,296	18,239
借入金の純増減(△)	13,300	—	△1,200
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	5,000	—	5,000
コールローン等の純増(△)減	△45,000	△20,000	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	417	2,139	△2,566
買入金銭債権の純増(△)減	6,675	△25,074	△10,912
資金運用による収入	8,750	9,146	17,601
資金調達による支出	△1,880	△2,210	△3,261
その他	△5,324	10,632	△8,889
小計	△32,070	△33,281	△25,228
法人税等の還付額	32	△6	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,037	△33,287	△25,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△108,243	△160,914	△179,375
有価証券の売却による収入	8,186	35,135	11,941
有価証券の償還による収入	125,089	148,776	195,014
金銭の信託の増加による支出	△2,005	—	△2,057
金銭の信託の減少による収入	5,806	5,182	10,966
有形固定資産の取得による支出	△158	△159	△224
無形固定資産の取得による支出	△955	△1,606	△1,751
子会社株式の取得による支出	—	△129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,720	26,284	34,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	—	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△15,000
株式の発行による収入	—	—	4,936
自己株式の取得による支出	△11	—	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	—	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,329	△7,003	8,864
現金及び現金同等物の期首残高	17,877	26,742	17,877
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,548	19,738	26,742

## 中間連結財務諸表の作成方針 - 2011年度中間期-

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等 3社

会社名  
 楽天バンクシステム株式会社  
 楽天モーゲージ株式会社  
 eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.

#### (2) 非連結の子会社及び子法人等 1社

会社名  
 さわか1号投資事業有限責任組合  
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

#### (2) 持分法適用の関連法人等 0社

#### (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 1社

会社名  
 さわか1号投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連法人等 0社

### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月16日 1社  
 9月末日 2社

#### (2) 6月16日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年  
 その他：3年～20年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告

第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (6) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ  
 ・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託

##### ③ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

#### (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

#### (12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

従来、当行並びに連結される子会社及び子法人等では、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用してはいたしましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社(有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更したことを契機に当行においても保有資産の見直しを行った結果、当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、一定期間安定的に使用する資

産が大部分を占めているため、有形固定資産の取得原価を耐用年数に亘って均等配分することが、より適切な費用と収益の対応がはかられ、当行並びに連結される子会社及び子法人等の経営実態を適切に表示できると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は40百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40百万円増加しております。

## 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

## (中間連結貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金総額(連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く)  
101百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は770百万円であります。また、延滞債権額はありませぬ。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は163百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は933百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券72,125百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,597百万円及び保証金は1,128百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、162,004百万円あります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが162,004百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,892百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。  
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 40,000百万円  
借入実行残高 一百万円  
差引額 40,000百万円

10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

## (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、貸倒引当金戻入益187百万円を含んでおります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	2,349	—	—	2,349	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 22,738百万円  
定期預け金 △3,000百万円  
現金及び現金同等物 19,738百万円

## (金融商品関係)

### ○金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	22,738	22,738	—
(2) コールローン	47,000	47,000	—
(3) 買入金銭債権(※1)	220,187	220,208	20
(4) 金銭の信託(※1)	1,287	1,291	4
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,230	19,815	585
その他有価証券	296,926	296,926	—
(6) 貸出金	150,342		
貸倒引当金(※1)	△1,076		
	149,266	150,070	804
(7) 外国為替	1,368	1,368	—
資産計	758,005	759,420	1,415
(1) 預金	724,284	726,811	2,527
(2) 借入金	—	—	—
(3) 社債	5,000	5,000	—
負債計	729,284	731,811	2,527
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(△1,800)	(△1,800)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(△1,800)	(△1,800)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
なお、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、預け先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、一部の事業債の時価については、合理的に算定された裏付資産の評価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,355百万円増加、「繰延税金負債」は551百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は803百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、その全額が第三者による保証を受けていること及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	1
②非上場外国証券(※1)	73
③非連結子会社出資金(※1)	101
④組合出資金(※2)	—
合計	175

(※1)非上場株式、非上場外国証券及び非連結子会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	7,030	7,160	130
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,200	12,654	454
小計	19,230	19,815	585
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,230	19,815	585

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	—	—	—
債券	130,107	126,279	3,828
国債	116,023	112,251	3,771
地方債	—	—	—
短期社債	2,499	2,499	0
社債	11,584	11,528	56
その他	208,701	207,296	1,405
小計	338,809	333,576	5,233
株式	—	—	—
債券	26,418	26,510	△92
国債	4,895	4,895	0
地方債	—	—	—
短期社債	10,493	10,495	△1
社債	11,029	11,119	△90
その他	142,087	143,686	△1,598
小計	168,506	170,196	△1,690
合計	507,315	503,772	3,542

### 3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、1,687百万円であります。また、時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

#### (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当行が行っているデリバティブ取引の状況については、P32をご参照下さい。

#### (セグメント情報)

・2010年度中間期(自2010年4月1日 至2010年9月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

##### (追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

・2011年度中間期(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額 15,919円61銭  
1株当たり中間純利益金額 1,611円75銭

# リスク管理債権、金融再生法開示債権

## ■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
破綻先債権	770	770	770
延滞債権	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	—	—	163
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	770	770	933

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	850	879	862
危険債権	—	—	13
要管理債権	—	—	163
正常債権	117,222	142,541	155,284
合計	118,073	143,420	156,324

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

# 事業の概況（単体）

## ■主要な経営指標

		2009年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2009年度	2010年度
経常収益	百万円	16,491	17,434	19,609	33,655	34,961
経常利益(△は経常損失)	百万円	△460	1,056	3,280	1,816	2,357
中間純利益	百万円	134	859	3,772	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	1,748	5,293
資本金	百万円	23,485	23,485	25,954	23,485	25,954
発行済株式総数	株	普通株式 2,349,216	普通株式 2,349,216	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,216	普通株式 2,349,484
純資産額	百万円	24,468	26,654	36,859	26,457	35,630
総資産額	百万円	737,886	768,777	795,794	756,095	780,460
預金残高	百万円	682,720	705,766	725,533	696,205	715,144
貸出金残高	百万円	97,036	113,160	150,342	100,908	135,435
有価証券残高	百万円	400,120	342,236	316,781	374,503	342,557
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.46	9.60	11.72	9.87	11.15
従業員数	人	202	259	287	261	275

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 貸出金は、当行が保有している不動産証券化商品等に対する債権保全を図るため、有価証券（無担保社債）を準消費貸借契約により変更したものであります。

## ■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、196億9百万円（前中間期比12.47%増）となりました。一方、経常費用は、2ページに掲載した理由等により、163億29百万円（同比0.30%減）となり、経常利益は32億80百万円（同比210.52%増）となりました。特別損失は0百万円（同比99.92%減）となりました。その結果、税引前中間純利益は32億80百万円（同比279.25%増）、中間純利益は37億72百万円（同比338.65%増）となりました。

## ■財政状態

2011年度中間期末における預金残高は、7,255億33百万円（前中間期末比2.80%増）となり、負債の部の合計額は7,589億34百万円（同比2.26%増）となりました。資産の状況は、3ページに掲載した理由等により、有価証券については3,167億81百万円（同比7.43%減）、買入金銭債権については2,223億40百万円（同比23.74%増）、金銭の信託については12億90百万円（同比89.02%減）、貸出金については1,503億42百万円（同比32.85%増）、預け金については225億47百万円（同比41.26%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、7,957億94百万円（同比3.51%増）となりました。また、純資産の部合計については、368億59百万円（同比38.28%増）となりました。

# 中間財務諸表

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)	2010年度末 (2011年3月31日)	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	15,961	29,546	22,547
コールローン	77,000	27,000	47,000
買入金銭債権	179,678	197,266	222,340
金銭の信託	11,759	6,482	1,290
有価証券	342,236	342,557	316,781
貸出金	113,160	135,435	150,342
外国為替	523	3,507	1,368
その他資産	21,727	32,456	25,203
有形固定資産	476	416	515
無形固定資産	5,099	5,607	5,898
支払承諾見返	3,556	3,673	3,742
繰延税金資産	—	—	2,067
貸倒引当金	△2,400	△3,490	△3,302
<b>資産の部合計</b>	<b>768,777</b>	<b>780,460</b>	<b>795,794</b>

	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)	2010年度末 (2011年3月31日)	2011年度 中間期末 (2011年9月30日)
<b>負債の部</b>			
預金	705,766	715,144	725,533
社債	10,000	5,000	5,000
その他負債	19,214	20,753	24,433
未払法人税等	22	62	48
その他の負債	19,191	20,691	24,384
賞与引当金	117	156	116
ポイント引当金	211	80	95
偶発損失引当金	380	—	—
特別法上の引当金	5	13	13
繰延税金負債	2,870	6	—
支払承諾	3,556	3,673	3,742
<b>負債の部合計</b>	<b>742,123</b>	<b>744,829</b>	<b>758,934</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	23,485	25,954	25,954
資本剰余金	—	2,468	2,468
資本準備金	—	2,468	2,468
利益剰余金	2,608	2,536	6,308
その他利益剰余金	2,608	2,536	6,308
繰越利益剰余金	2,608	2,536	6,308
自己株式	△4,131	—	—
<b>株主資本合計</b>	<b>21,961</b>	<b>30,958</b>	<b>34,730</b>
その他有価証券評価差額金	4,692	4,672	2,129
評価・換算差額等合計	4,692	4,672	2,129
<b>純資産の部合計</b>	<b>26,654</b>	<b>35,630</b>	<b>36,859</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>768,777</b>	<b>780,460</b>	<b>795,794</b>



## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)
経常収益	17,434	19,609	34,961
資金運用収益	8,900	9,362	18,100
(うち貸出金利息)	5,101	6,220	10,700
(うち有価証券利息配当金)	2,075	1,848	4,105
役務取引等収益	6,339	7,153	12,652
その他業務収益	1,992	2,528	3,908
その他経常収益	203	565	300
経常費用	16,378	16,329	32,604
資金調達費用	1,739	1,236	3,275
(うち預金利息)	1,473	1,192	2,848
役務取引等費用	4,729	5,431	9,698
その他業務費用	2,114	1,878	3,286
営業経費	7,557	7,749	15,008
その他経常費用	236	33	1,335
経常利益	1,056	3,280	2,357
特別利益	—	—	113
特別損失	191	0	196
税引前中間純利益	864	3,280	2,274
法人税、住民税及び事業税	4	4	9
法人税等調整額	—	△496	△3,028
法人税等合計	4	△492	△3,018
中間純利益	859	3,772	5,293

## ■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	23,485	23,485	25,954
当中間期変動額			
新株の発行	—	2,468	—
当中間期変動額合計	—	2,468	—
当中間期末残高	23,485	25,954	25,954
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	—	—	2,468
当中間期変動額			
新株の発行	—	2,468	—
当中間期変動額合計	—	2,468	—
当中間期末残高	—	2,468	2,468
資本剰余金合計			
当期首残高	—	—	2,468
当中間期変動額			
新株の発行	—	2,468	—
当中間期変動額合計	—	2,468	—
当中間期末残高	—	2,468	2,468
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	1,748	1,748	2,536
当中間期変動額			
中間純利益	859	5,293	3,772
自己株式の処分	—	△4,505	—
当中間期変動額合計	859	787	3,772
当中間期末残高	2,608	2,536	6,308
利益剰余金合計			
当期首残高	1,748	1,748	2,536
当中間期変動額			
中間純利益	859	5,293	3,772
自己株式の処分	—	△4,505	—
当中間期変動額合計	859	787	3,772
当中間期末残高	2,608	2,536	6,308
自己株式			
当期首残高	△4,120	△4,120	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△11	△384	—
自己株式の処分	—	4,505	—
当中間期変動額合計	△11	4,120	—
当中間期末残高	△4,131	—	—

(単位：百万円)

	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2010年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	2011年度中間期 (2011年4月1日～2011年9月30日)
株主資本合計			
当期首残高	21,113	21,113	30,958
当中間期変動額			
新株の発行	—	4,936	—
中間純利益	859	5,293	3,772
自己株式の取得	△11	△384	—
自己株式の処分	—	—	—
当中間期変動額合計	848	9,844	3,772
当中間期末残高	21,961	30,958	34,730
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	5,344	5,344	4,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△651	△671	△2,543
当中間期変動額合計	△651	△671	△2,543
当中間期末残高	4,692	4,672	2,129
評価・換算差額等合計			
当期首残高	5,344	5,344	4,672
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△651	△671	△2,543
当中間期変動額合計	△651	△671	△2,543
当中間期末残高	4,692	4,672	2,129
純資産合計			
当期首残高	26,457	26,457	35,630
当中間期変動額			
新株の発行	—	4,936	—
中間純利益	859	5,293	3,772
自己株式の取得	△11	△384	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△651	△671	△2,543
当中間期変動額合計	196	9,172	1,228
当中間期末残高	26,654	35,630	36,859

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：8年～50年  
その他：3年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - ポイント引当金  
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
  - 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に關して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ  
・ヘッジ対象…外貨建て有価証券、日本国債等の円建て有価証券、上場投資信託
  - ヘッジ方針  
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じ

る価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」といいます。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 会計処理基準に関する事項の変更

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、当行では、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である楽天株式会社(以下「楽天株式会社」といいます)が有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更したことを契機に当行においても保有資産の見直しを行った結果、当行の有形固定資産は、一定期間安定的に使用する資産が大部分を占めているため、有形固定資産の取得原価を耐用年数に亘って均等配分することが、より適切な費用と収益の対応がはかられ、当行の経営実態を適切に表示できると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費は38百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ38百万円増加しております。

## 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 550百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は770百万円であり、また、延滞債権額はあります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は163百万円であり、また、延滞債権額はあります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は933百万円であり、また、延滞債権額はあります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、162,004百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが162,004百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,804百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	40,000百万円

10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

11. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金13百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には貸倒引当金戻入益187百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額		時価 (百万円)	差額 (百万円)
	(百万円)	(百万円)		
国債	—	—	—	—
地方債	7,030	7,160	130	—
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	12,200	12,654	454	—
小計	19,230	19,815	585	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	19,230	19,815	585	—

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

中間貸借対照表計上額(百万円)	
子会社・子法人等株式	550
関連法人等株式	—
合計	550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	—	—	—
債券	130,107	126,279	3,828
国債	116,023	112,251	3,771
地方債	—	—	—
短期社債	2,499	2,499	0
社債	11,584	11,528	56
その他	208,701	207,296	1,405
小計	338,809	333,576	5,233
株式	—	—	—
債券	26,418	26,510	△92
国債	4,895	4,895	△0
地方債	—	—	—
短期社債	10,493	10,495	△1
社債	11,029	11,119	△90
その他	142,087	143,686	△1,598
小計	168,506	170,196	△1,690
合計	507,315	503,772	3,542

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中

間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,687百万円であります。また、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年9月30日現在)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	14,562百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,343百万円
税務上の減価償却超過額	774百万円
税務上の繰延資産の減価償却超過額	18百万円
有価証券等償却	5,322百万円
その他	335百万円
繰延税金資産小計	22,356百万円
評価性引当額	△18,831百万円
繰延税金資産合計	3,525百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,457百万円
繰延税金負債合計	1,457百万円
繰延税金資産との相殺	△1,457百万円
繰延税金資産の純額	2,067百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	15,688円39銭
1株当たり中間純利益金額	1,605円58銭

# 損益の状況

## ■粗利益

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期	2010年度
資金運用収支	7,192	8,131	14,875
役員取引等収支	1,609	1,722	2,953
その他業務収支	△122	650	621
業務粗利益	8,679	10,504	18,450
業務粗利益率	2.38%	2.75%	2.51%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支  
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

## ■業務純益

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期	2010年度
業務純益	892	2,754	2,123
実質業務純益	1,035	2,754	3,441

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

## ■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り		
		2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度
国内業務部門	資金運用勘定	588,767	607,437	584,776	7,878	8,309	15,845	2.66%	2.72%	2.70%
	うち貸出金	105,446	141,108	115,019	5,101	6,220	10,700	9.65%	8.79%	9.30%
	うち有価証券	214,253	211,239	200,693	1,053	795	1,850	0.98%	0.75%	0.92%
	うち預け金	21,340	27,012	24,484	35	33	70	0.33%	0.24%	0.28%
	資金調達勘定	640,709	666,230	656,680	1,390	897	2,582	0.43%	0.26%	0.39%
	うち預金	644,041	661,230	646,893	1,155	853	2,154	0.35%	0.25%	0.33%
国際業務部門	資金運用勘定	138,486	152,025	148,897	1,022	1,052	2,255	1.47%	1.38%	1.51%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	138,486	152,025	148,897	1,022	1,052	2,255	1.47%	1.38%	1.51%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	63,399	71,154	65,563	317	339	693	0.99%	0.95%	1.05%
	うち預金	63,399	71,154	65,563	317	339	693	0.99%	0.95%	1.05%
合計	資金運用勘定	727,253	759,463	733,673	8,900	9,362	18,100	2.44%	2.45%	2.46%
	うち貸出金	105,446	141,108	115,019	5,101	6,220	10,700	9.65%	8.79%	9.30%
	うち有価証券	352,740	363,265	349,590	2,075	1,848	4,105	1.17%	1.01%	1.17%
	うち預け金	21,340	27,012	24,484	35	33	70	0.33%	0.24%	0.28%
	資金調達勘定	704,108	737,384	722,243	1,707	1,236	3,275	0.48%	0.33%	0.45%
	うち預金	707,440	732,384	712,456	1,473	1,192	2,848	0.41%	0.32%	0.39%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度
受取利息	残高による増減	△56	186	△334	519	69	985	462	256	651
	利率による増減	70	244	416	△58	△38	△106	12	205	310
	純増減	13	431	82	461	30	879	474	462	961
支払利息	残高による増減	△47	27	△595	88	35	9,060	41	62	8,464
	利率による増減	△307	△552	△1,561	△154	△13	△9,447	△462	△566	△11,008
	純増減	△354	△525	△2,157	△65	21	△387	△420	△503	△2,544

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度
役務取引等収益	6,339	7,026	12,445	—	127	206	6,339	7,153	12,652
役務取引等費用	4,729	5,428	9,697	—	2	0	4,729	5,431	9,698

## ■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度
その他業務収益	1,992	1,736	2,522	—	792	1,385	1,992	2,528	3,908
その他業務費用	2,114	1,851	2,986	—	26	300	2,114	1,878	3,286

## ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期	2010年度
給料・手当	1,062	1,316	2,342
退職給付費用	7	8	15
福利厚生費	102	132	236
減価償却費	1,174	1,063	2,324
土地建物機械賃借料	420	403	845
営繕費	86	119	191
消耗品費	114	64	170
給水光熱費	11	12	23
旅費	10	23	22
通信費	279	286	563
広告宣伝費	895	873	1,628
租税公課	166	223	444
その他	3,227	3,222	6,199
合計	7,557	7,749	15,008

## ■利益率

	2010年度中間期	2011年度中間期	2010年度
総資産経常利益率	0.28%	0.83%	0.30%
資本経常利益率	7.93%	18.05%	7.59%
総資産中間(当期)純利益率	0.22%	0.95%	0.68%
資本中間(当期)純利益率	6.46%	20.75%	17.04%

## ■利鞘

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度
資金運用利回り	2.66%	2.72%	2.70%	1.47%	1.38%	1.51%	2.44%	2.45%	2.46%
資金調達原価	2.78%	2.60%	2.71%	0.99%	0.95%	1.05%	2.62%	2.44%	2.56%
総資金利鞘	△0.12%	0.12%	△0.01%	0.48%	0.43%	0.46%	△0.18%	0.01%	△0.10%



# 業務の状況

## (預金に関する指標)

### ■預金科目別残高

#### 〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
流動性預金	307,307	337,027	364,796	40,456	41,478	44,011	347,764	378,506	408,808
定期性預金	330,988	307,915	291,012	27,014	28,723	25,711	358,002	336,638	316,724
うち固定金利定期預金	330,988	307,915	291,012	27,014	28,723	25,711	358,002	336,638	316,724
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	638,296	644,943	655,809	67,470	70,201	69,723	705,766	715,144	725,533
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	638,296	644,943	655,809	67,470	70,201	69,723	705,766	715,144	725,533

#### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
流動性預金	306,510	317,223	360,002	36,266	37,394	41,182	342,777	354,618	401,184
定期性預金	337,530	329,669	301,228	27,132	28,168	29,971	364,663	357,838	331,199
うち固定金利定期預金	337,530	329,669	301,228	27,132	28,168	29,971	364,663	357,838	331,199
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	644,041	646,893	661,230	63,399	65,563	71,154	707,440	712,456	732,384
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	644,041	646,893	661,230	63,399	65,563	71,154	707,440	712,456	732,384

## ■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2010年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	65,758	68,914	79,258	31,196	13,831	72,029	330,988
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,758	68,914	79,258	31,196	13,831	72,029	330,988

(単位：百万円)

2010年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	68,125	51,442	74,335	22,510	17,998	73,504	307,915
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,125	51,442	74,335	22,510	17,998	73,504	307,915

(単位：百万円)

2011年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	65,683	47,938	61,420	19,212	14,098	82,659	291,012
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,683	47,938	61,420	19,212	14,098	82,659	291,012

## (貸出金等に関する指標)

### ■貸出金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	7,289	17,616	16,963	—	—	—	7,289	17,616	16,963
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	105,870	117,818	133,379	—	—	—	105,870	117,818	133,379
合計	113,160	135,435	150,342	—	—	—	113,160	135,435	150,342

### 〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	6,227	10,074	17,210	—	—	—	6,227	10,074	17,210
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	99,219	104,944	123,897	—	—	—	99,219	104,944	123,897
合計	105,446	115,019	141,108	—	—	—	105,446	115,019	141,108

## ■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2010年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,423	9	22	15	108,689	113,160
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	4,423	9	22	15	108,689	113,160

(単位：百万円)

2010年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	12,162	16	44	38	123,174	135,435
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	12,162	16	44	38	123,174	135,435

(単位：百万円)

2011年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	9,097	19	93	65	141,067	150,342
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	9,097	19	93	65	141,067	150,342

## ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期		2010年度		2011年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—	—	—
運転資金	113,160	100.00%	135,435	100.00%	150,342	100.00%
合計	113,160	100.00%	135,435	100.00%	150,342	100.00%

## ■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期	
総貸出金	①	貸出先件数	66,807	75,843	91,316
		金額	113,160	135,435	150,342
中小企業等貸出金	②	貸出先件数	66,806	75,843	91,316
		金額	110,290	135,435	150,342
比率	②/①	貸出先件数	99.99%	100.00%	100.00%
		金額	97.46%	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2011年度中間期
楽天株式会社	281
ビットワレット株式会社	3,463
楽天カード株式会社	112,713

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する貸出金、支払承諾、株式・出資金、買入金銭債権等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、すべて楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

## ■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期		2010年度		2011年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	113,160	100.00%	135,435	100.00%	150,342	100.00%
金融・保険業	3,650	3.23%	—	—	—	—
不動産業	770	0.68%	770	0.57%	770	0.51%
その他	108,739	96.09%	134,665	99.43%	149,572	99.49%
海外	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	113,160	100.00%	135,435	100.00%	150,342	100.00%

## ■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
保証	3,639	135,435	150,342
信用	105,870	—	—
合計	109,510	135,435	150,342

## ■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
手形引受	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
信用状	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
保証	口数	2	3	3
	金額	3,556	3,673	3,742
合計	口数	2	3	3
	金額	3,556	3,673	3,742

## ■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	3,556	3,673	3,742
小計	3,556	3,673	3,742
保証	—	—	—
信用	—	—	—
合計	3,556	3,673	3,742

## ■特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
預貸率									
貸出金 (A)	113,160	135,435	150,342	—	—	—	113,160	135,435	150,342
預金 (B)	638,296	644,943	655,809	67,470	70,201	69,723	705,766	715,144	725,533
預貸率 (A) / (B)	17.73%	20.99%	22.92%	—	—	—	16.03%	18.93%	20.72%
期中平均	16.37%	17.78%	21.34%	—	—	—	14.91%	16.14%	19.27%

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2010年度中間期					2010年度					2011年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,235	1,589	—	1,235	1,589	1,235	2,674	—	1,235	2,674	2,674	2,475	—	2,674	2,475
個別貸倒引当金	3,001	811	2,190	811	811	3,001	816	2,065	936	816	816	827	—	816	827
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

## ■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2010年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,027	7,220	193
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,000	4,336	336
	小計	11,027	11,557	529
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,027	11,557	529

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	166,513	159,599	6,914
	国債	149,945	143,127	6,817
	地方債	—	—	—
	短期社債	4,899	4,899	—
	社債	11,668	11,572	96
	その他	204,155	201,302	2,853
	小計	370,669	360,901	9,768
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	0	0	—
	債券	17,050	17,405	△354
	国債	4,998	4,998	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	1,999	1,999	△0
	社債	10,052	10,406	△354
	その他	122,846	124,621	△1,774
	小計	139,897	142,027	△2,129
合計		510,567	502,929	7,638

(2010年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,029	7,169	140
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	10,300	10,611	311
	小計	17,329	17,781	452
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17,329	17,781	452

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	167,473	159,725	7,747
	国債	150,964	143,285	7,678
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	16,509	16,440	69
	その他	201,559	199,679	1,880
	小計	369,033	359,405	9,628
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	14,767	15,073	△306
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	4,999	4,999	△0
	社債	9,768	10,074	△306
	その他	117,372	119,223	△1,850
	小計	132,140	134,297	△2,156
合計		501,174	493,702	7,471

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額
株式	—
その他	93
合計	93

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (2011年度中間期)

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,030	7,160	130
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,200	12,654	454
	小計	19,230	19,815	585
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		19,230	19,815	585

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	130,107	126,279	3,828
	国債	116,023	112,251	3,771
	地方債	—	—	—
	短期社債	2,499	2,499	0
	社債	11,584	11,528	56
	その他	208,701	207,296	1,405
	小計	338,809	333,576	5,233
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	26,418	26,510	△92
	国債	4,895	4,895	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	10,493	10,495	△1
	社債	11,029	11,119	△90
	その他	142,087	143,686	△1,598
	小計	168,506	170,196	△1,690
合計		507,315	503,772	3,542

## ■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
その他有価証券評価差額金	4,692	4,672	2,129
うち繰延税金資産 (△は負債)	△2,870	△3,034	△1,457
うち評価差額金	7,562	7,707	3,586

## ■金銭の信託の時価情報

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2010年度	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,482	81

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## ■デリバティブ取引情報

### (2010年度中間期)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	72,040	60,968	2,042	2,042
買建	26,440	60,997	△2,047	△2,047
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	71,003	131	14	14
買建	71,003	2,129	320	320
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	335	335

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

#### 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。



## クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	2,500	2,500	395	395
買建	—	—	—	—
合計	—	—	395	395

- (注) 1. 「その他」は複合金融商品に組込まれたクレジットデリバティブ取引であります。  
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 3. 時価の算定  
 取引金融機関から提示された価格によっております。  
 4. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2010年度)

### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	81,744	60,565	1,298	1,298
買建	82,069	60,890	△1,294	△1,294
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

## 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	26,216	118	△93	△93
買建	76,033	2,477	1,361	1,361
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,268	1,268

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 為替予約取引…先物為替相場によっております。

## 株式関連取引

該当事項はありません。

## 債券関連取引

該当事項はありません。

## 商品関連取引

該当事項はありません。

## クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	500	500	80	80
買建	—	—	—	—
合計	—	—	80	80

- (注) 1. 「その他」は複合金融商品に組込まれたクレジットデリバティブ取引であります。  
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 3. 時価の算定  
 取引金融機関から提示された価格によっております。  
 4. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (2011年度中間期)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	88,333	71,009	1,386	1,386
買建	88,107	71,122	△1,360	△1,360
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	—	—	—	—
為替予約				
売建	25,971	190	56	56
買建	84,109	3,434	△1,881	△1,881
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△1,825	△1,825

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

### 株式関連取引

該当事項はありません。

### 債券関連取引

該当事項はありません。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (有価証券に関する指標)

### ■有価証券残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位:百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
国債	154,944	150,964	120,918	—	—	—	154,944	150,964	120,918
地方債	7,027	7,029	7,030	—	—	—	7,027	7,029	7,030
短期社債	6,899	4,999	12,993	—	—	—	6,899	4,999	12,993
社債	21,720	26,277	22,614	—	—	—	21,720	26,277	22,614
株式	270	270	399	—	—	—	270	270	399
その他の証券	4,406	4,119	4,552	146,967	148,897	148,272	151,374	153,016	152,825
合計	195,268	193,660	168,508	146,967	148,897	148,272	342,236	342,557	316,781

〈平均残高〉

(単位:百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
国債	155,173	151,741	162,840	—	—	—	155,173	151,741	162,840
地方債	7,026	7,027	7,029	—	—	—	7,026	7,027	7,029
短期社債	18,621	17,418	11,235	—	—	—	18,621	17,418	11,235
社債	28,589	25,835	25,786	—	—	—	28,589	25,835	25,786
株式	292	281	280	—	—	—	292	281	280
その他の証券	4,750	4,292	4,268	138,286	142,993	151,826	143,036	147,286	156,094
合計	214,454	206,597	211,439	138,286	142,993	151,826	352,740	349,590	363,265

### ■商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
期中平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## ■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2010年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	4,998	—	96,230	53,715
地方債	—	7,027	—	—
短期社債	6,899	—	—	—
社債	3,776	9,166	4,034	4,743
その他	9,435	117,776	13,477	6,309
合計	25,109	133,970	113,742	64,767

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2010年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	6,000	101,500	38,200
地方債	—	7,035	—	—
短期社債	5,000	—	—	—
社債	1,919	18,777	1,500	4,323
その他	25,326	109,558	4,550	9,650
合計	32,245	141,371	107,550	52,173

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2011年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	4,895	7,499	108,523	0
地方債	—	7,030	—	—
短期社債	12,993	—	—	—
社債	950	16,724	0	4,940
その他	25,444	107,247	11,033	4,524
合計	44,282	138,501	119,557	9,464

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

## ■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2010年度	2011年度 中間期
預証率									
有価証券 (A)	195,268	193,660	168,508	146,967	148,897	148,272	342,236	342,557	316,781
預金 (B)	638,296	644,943	655,809	67,470	70,201	69,723	705,766	715,144	725,533
預証率 (A) / (B)	30.59%	30.02%	25.69%	217.82%	212.09%	212.66%	48.49%	47.90%	43.66%
期中平均	33.30%	31.93%	31.98%	218.12%	218.09%	213.38%	49.86%	49.06%	49.60%

# リスク管理債権、金融再生法開示債権

## ■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
破綻先債権	770	770	770
延滞債権	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権	—	—	163
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	770	770	933

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2010年度中間期	2010年度	2011年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	850	879	862
危険債権	—	—	13
要管理債権	—	—	163
正常債権	117,222	142,541	155,284
合計	118,073	143,420	156,324

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

# バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示いたします。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項									
<b>定量的な開示事項</b>										
一 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当事項はありません。									
二 自己資本の構成に関する事項	自己資本の構成及び金額については、別表1(41ページ)及び別表2(42ページ)自己資本比率の状況に記載しております。									
<b>三 自己資本の充実度に関する事項</b>										
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)及びこのうちに掲げるポートフォリオごとの額	別表3(43、44ページ)をご参照ください。									
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	別表3(43、44ページ)をご参照ください。									
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオとその内訳	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
(3) 証券化エクスポージャー	別表3(43、44ページ)をご参照ください。									
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは、自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額について告示第19号第39条の定めに従いマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いております。すなわち、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率の計算において算入しないため、該当事項はありません。									
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行及び連結グループが使用する手法の額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>所要自己資本の額（基礎的手法）</th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>132</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>130</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	所要自己資本の額（基礎的手法）	2010年度中間期	2011年度中間期	連結	132	148	単体	130	147
所要自己資本の額（基礎的手法）	2010年度中間期	2011年度中間期								
連結	132	148								
単体	130	147								
ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率	別表1(41ページ)及び別表2(42ページ)をご参照ください。									
ト 総所要自己資本額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>総所要自己資本額</th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>12,295</td> <td>13,484</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>11,725</td> <td>13,484</td> </tr> </tbody> </table>	総所要自己資本額	2010年度中間期	2011年度中間期	連結	12,295	13,484	単体	11,725	13,484
総所要自己資本額	2010年度中間期	2011年度中間期								
連結	12,295	13,484								
単体	11,725	13,484								
<b>四 信用リスクに関する事項</b>										
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(45ページ)をご参照ください。									
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、業種別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(45ページ)をご参照ください。									

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																																																												
ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳	別表4(45ページ)をご参照ください。																																																												
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額については、27ページの貸倒引当金内訳をご参照ください。																																																												
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	該当事項はありません。																																																												
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク・ウェイトの区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td>205,302</td> <td>170,324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td>320,531</td> <td>383,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td>6,478</td> <td>471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532,312</td> <td>553,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本控除した額</td> <td>17</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【単体】</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リスク・ウェイトの区分</td> <td>2010年度中間期</td> <td>2011年度中間期</td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td>205,301</td> <td>170,324</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td>319,945</td> <td>383,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td>6,478</td> <td>471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531,724</td> <td>554,578</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本控除した額</td> <td>17</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			(単位：百万円)		【連結】		2010年度中間期	2011年度中間期	リスク・ウェイトの区分				0%	205,302	170,324		0%超100%以下	320,531	383,181		100%超	6,478	471		計	532,312	553,976		資本控除した額	17	24		【単体】		(単位：百万円)		リスク・ウェイトの区分		2010年度中間期	2011年度中間期	0%	205,301	170,324		0%超100%以下	319,945	383,783		100%超	6,478	471		計	531,724	554,578		資本控除した額	17	24	
		(単位：百万円)																																																											
【連結】		2010年度中間期	2011年度中間期																																																										
リスク・ウェイトの区分																																																													
0%	205,302	170,324																																																											
0%超100%以下	320,531	383,181																																																											
100%超	6,478	471																																																											
計	532,312	553,976																																																											
資本控除した額	17	24																																																											
【単体】		(単位：百万円)																																																											
リスク・ウェイトの区分		2010年度中間期	2011年度中間期																																																										
0%	205,301	170,324																																																											
0%超100%以下	319,945	383,783																																																											
100%超	6,478	471																																																											
計	531,724	554,578																																																											
資本控除した額	17	24																																																											
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																												
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																												
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																												
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																												

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																								
<b>五 信用リスク削減手法に関する事項</b>																									
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	該当事項はありません。																								
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 533 1433 622"> <thead> <tr> <th>標準的手法</th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>4,200</td> <td>16,194</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>4,200</td> <td>16,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>内部格付手法を採用しておりませんので、内部格付手法における該当事項はありません。</p>	標準的手法	2010年度中間期	2011年度中間期	連結	4,200	16,194	単体	4,200	16,194															
標準的手法	2010年度中間期	2011年度中間期																							
連結	4,200	16,194																							
単体	4,200	16,194																							
<b>六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項</b>																									
イ 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式を採用しております。																								
ロ グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 828 1433 918"> <thead> <tr> <th>グロス再構築コストの額</th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>2,906</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>2,906</td> <td>2,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>	グロス再構築コストの額	2010年度中間期	2011年度中間期	連結	2,906	2,018	単体	2,906	2,018															
グロス再構築コストの額	2010年度中間期	2011年度中間期																							
連結	2,906	2,018																							
単体	2,906	2,018																							
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 1008 1433 1137"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>683</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>2,904</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,588</td> <td>8,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 1187 1433 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>683</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>2,904</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,588</td> <td>8,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>		2010年度中間期	2011年度中間期	外国為替関連取引	683	5,733	金利関連取引	2,904	3,124	合計	3,588	8,858		2010年度中間期	2011年度中間期	外国為替関連取引	683	5,733	金利関連取引	2,904	3,124	合計	3,588	8,858
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
外国為替関連取引	683	5,733																							
金利関連取引	2,904	3,124																							
合計	3,588	8,858																							
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
外国為替関連取引	683	5,733																							
金利関連取引	2,904	3,124																							
合計	3,588	8,858																							
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	該当事項はありません。																								
ホ 担保の種類別の額	該当事項はありません。																								
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 1514 1433 1644"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>683</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>2,904</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,588</td> <td>7,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="730 1693 1433 1823"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年度中間期</th> <th>2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>683</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>2,904</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,588</td> <td>7,368</td> </tr> </tbody> </table>		2010年度中間期	2011年度中間期	外国為替関連取引	683	5,733	金利関連取引	2,904	1,634	合計	3,588	7,368		2010年度中間期	2011年度中間期	外国為替関連取引	683	5,733	金利関連取引	2,904	1,634	合計	3,588	7,368
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
外国為替関連取引	683	5,733																							
金利関連取引	2,904	1,634																							
合計	3,588	7,368																							
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
外国為替関連取引	683	5,733																							
金利関連取引	2,904	1,634																							
合計	3,588	7,368																							
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	該当事項はありません。																								
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当事項はありません。																								
<b>七 証券化エクスポージャーに関する事項</b>																									
イ 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	該当事項はありません。																								



**自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目**

**開示事項**

ロ 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】 (単位：百万円)		
主な原資産の種類	2010年度中間期	2011年度中間期
不動産	14,261	7,519
金銭債権	166,911	207,574
クレジットデリバティブの原債権	5,160	2,985
その他	9,210	11,429
合計	195,543	229,509

【単体】 (単位：百万円)		
主な原資産の種類	2010年度中間期	2011年度中間期
不動産	14,261	7,519
金銭債権	166,911	207,574
クレジットデリバティブの原債権	5,160	2,985
その他	9,210	11,429
合計	195,543	229,509

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額については別表5(46ページ)をご参照ください。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】 (単位：百万円)		
	2010年度中間期	2011年度中間期
不動産	3,389	2,002
金銭債権	—	—
クレジットデリバティブの原債権	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	3,389	2,002

【単体】 (単位：百万円)		
	2010年度中間期	2011年度中間期
不動産	3,389	2,002
金銭債権	—	—
クレジットデリバティブの原債権	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	3,389	2,002

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)		
	2010年度中間期	2011年度中間期
連結	0	0
単体	0	0

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																								
八 マーケット・リスクに関する、期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値。バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	<p>当行及び当行グループは内部モデル方式を採用していないため、該当事項はありません。</p>																								
<b>九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項</b>																									
イ 中間(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="727 510 1439 539">【連結】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="727 539 1082 568"></th> <th data-bbox="1086 539 1249 568">2010年度中間期</th> <th data-bbox="1254 539 1439 568">2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="727 568 1082 598">上場株式等エクスポージャー</td> <td data-bbox="1086 568 1249 598">0</td> <td data-bbox="1254 568 1439 598">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 598 1082 647">上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td data-bbox="1086 598 1249 647">2,819</td> <td data-bbox="1254 598 1439 647">2,853</td> </tr> <tr> <th colspan="3" data-bbox="727 678 1439 707">【単体】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="727 707 1082 736"></th> <th data-bbox="1086 707 1249 736">2010年度中間期</th> <th data-bbox="1254 707 1439 736">2011年度中間期</th> </tr> <tr> <td data-bbox="727 736 1082 766">上場株式等エクスポージャー</td> <td data-bbox="1086 736 1249 766">0</td> <td data-bbox="1254 736 1439 766">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 766 1082 815">上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td data-bbox="1086 766 1249 815">3,138</td> <td data-bbox="1254 766 1439 815">3,300</td> </tr> </tbody> </table>	【連結】 (単位：百万円)				2010年度中間期	2011年度中間期	上場株式等エクスポージャー	0	0	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	2,819	2,853	【単体】 (単位：百万円)				2010年度中間期	2011年度中間期	上場株式等エクスポージャー	0	0	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	3,138	3,300
【連結】 (単位：百万円)																									
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
上場株式等エクスポージャー	0	0																							
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	2,819	2,853																							
【単体】 (単位：百万円)																									
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
上場株式等エクスポージャー	0	0																							
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	3,138	3,300																							
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="727 840 1439 869">【連結】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="727 869 1082 898"></th> <th data-bbox="1086 869 1249 898">2010年度中間期</th> <th data-bbox="1254 869 1439 898">2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="727 898 1082 927">売却益額</td> <td data-bbox="1086 898 1249 927">6</td> <td data-bbox="1254 898 1439 927">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 927 1082 956">償却額</td> <td data-bbox="1086 927 1249 956">4</td> <td data-bbox="1254 927 1439 956">0</td> </tr> <tr> <th colspan="3" data-bbox="727 987 1439 1016">【単体】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="727 1016 1082 1046"></th> <th data-bbox="1086 1016 1249 1046">2010年度中間期</th> <th data-bbox="1254 1016 1439 1046">2011年度中間期</th> </tr> <tr> <td data-bbox="727 1046 1082 1075">売却益額</td> <td data-bbox="1086 1046 1249 1075">6</td> <td data-bbox="1254 1046 1439 1075">0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 1075 1082 1104">償却額</td> <td data-bbox="1086 1075 1249 1104">4</td> <td data-bbox="1254 1075 1439 1104">0</td> </tr> </tbody> </table>	【連結】 (単位：百万円)				2010年度中間期	2011年度中間期	売却益額	6	0	償却額	4	0	【単体】 (単位：百万円)				2010年度中間期	2011年度中間期	売却益額	6	0	償却額	4	0
【連結】 (単位：百万円)																									
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
売却益額	6	0																							
償却額	4	0																							
【単体】 (単位：百万円)																									
	2010年度中間期	2011年度中間期																							
売却益額	6	0																							
償却額	4	0																							
ハ 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="727 1126 1439 1155">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="727 1155 1082 1184">中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額</th> <th data-bbox="1086 1155 1249 1184">2010年度中間期</th> <th data-bbox="1254 1155 1439 1184">2011年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="727 1184 1082 1214">連結</td> <td data-bbox="1086 1184 1249 1214">△35</td> <td data-bbox="1254 1184 1439 1214">△3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 1214 1082 1243">単体</td> <td data-bbox="1086 1214 1249 1243">△35</td> <td data-bbox="1254 1214 1439 1243">△3</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：百万円)			中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額	2010年度中間期	2011年度中間期	連結	△35	△3	単体	△35	△3												
(単位：百万円)																									
中間(連結)損益計算書に認識されない評価損益の額	2010年度中間期	2011年度中間期																							
連結	△35	△3																							
単体	△35	△3																							
ニ 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	該当事項はありません。																								
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	該当事項はありません。																								
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	該当事項はありません。																								
<b>十 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額</b>																									
	<p>当行及び当行グループは、標準的手法を採用しているため、信用リスク・アセット額の合計額の算定についてのみなし計算は適用されません。</p>																								
<b>十一 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額</b>																									
	<p><b>【単体】</b>  当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は8,227百万円で、アウトライヤー比率は19.806%となっております。</p> <p><b>【連結】</b>  当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は8,227百万円で、アウトライヤー比率は19.372%となっております。</p>																								

## 別表1

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		2010年度中間期 2010年9月30日	2011年度中間期 2011年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,485	25,954
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	2,468
	利益剰余金	3,008	6,851
	自己株式(△)	4,131	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	204	163
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	77
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	22,566	35,359
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	22,566	35,359
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,580	2,106
	負債性資本調達手段等	8,000	5,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	8,000	5,000
	計	9,580	7,106
うち自己資本への算入額 (B)	9,580	7,106	
控除項目	控除項目（注4） (C)	3,407	2,026
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	28,740	40,439	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	249,802	271,266
	オフ・バランス取引等項目	16,131	19,310
	信用リスク・アセットの額 (E)	265,933	290,577
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	41,450	46,534
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,316	3,722
※計 (E) + (F) (H)	307,384	337,112	
連結自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)		9.34	11.99
(参考) Tier1比率=A / H × 100 (%)		7.34	10.48

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 別表2

### ■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2010年度中間期 2010年9月30日	2011年度中間期 2011年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,485	25,954
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	2,468
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	2,608	6,308
	その他	—	—
	自己株式(△)	4,131	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	300
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	21,961	34,429
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	21,961	34,429
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,589	2,106
	負債性資本調達手段等	8,000	5,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	8,000	5,000
	計	9,589	7,106
	うち自己資本への算入額 (B)	9,589	7,106
控除項目	控除項目（注4） (C)	3,407	2,026
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	28,144	39,509
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	236,116	271,798
	オフ・バランス取引等項目	16,131	19,310
	信用リスク・アセットの額 (E)	252,247	291,109
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	40,891	46,002
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,271	3,680
	※計 (E) + (F) (H)	293,138	337,111
単体自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)		9.60	11.72
(参考) Tier1比率=A/H × 100 (%)		7.49	10.21

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

### 別表3

#### ■信用リスクに対する所要自己資本の額

##### 連結

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2010年度中間期	2011年度中間期
所要自己資本	10,637	11,623
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2010年度中間期	2011年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	86
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	0	0
我が国の政府関係機関向け	27	107
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	2,144	1,425
法人等向け	1,086	746
中小企業等向け及び個人向け	3,627	4,037
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	80	—
3ヶ月以上延滞等	15	31
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	109	110
上記以外	236	435
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	2,575	3,834
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	92	36
オフ・バランス取引等	645	772

単体

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2010年度中間期	2011年度中間期
所要自己資本	10,090	11,644
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2010年度中間期	2011年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	86
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	0	0
我が国の政府関係機関向け	27	107
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	2,140	1,423
法人等向け	889	747
中小企業等向け及び個人向け	3,265	4,037
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	80	—
3ヶ月以上延滞等	15	31
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	122	127
上記以外	240	439
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	2,575	3,834
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	92	36
オフ・バランス取引等	645	772

## 別表4

### 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

連結（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
	有価証券 (注1)		デリバティブ (注2)		貸出金等 (注3)		3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高		合計	
	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期
情報通信	6,708	424	—	—	—	—	—	—	6,708	424
金融・保険業	99,381	87,377	12,179	11,556	66,556	67,901	—	—	178,116	166,835
不動産	2,659	2,676	—	—	2,000	0	770	770	5,429	3,446
国・地方公共団体等	167,286	148,377	—	—	—	—	—	—	167,286	148,377
個人	—	—	—	—	118,852	149,409	—	269	118,852	149,679
その他	—	—	—	—	131,222	127,417	—	—	131,222	127,417
国内小計	276,035	238,856	12,179	11,556	318,631	344,728	770	1,039	607,615	596,181
国外	42,884	54,660	—	—	—	—	—	—	42,884	54,660
総合計	318,920	293,516	12,179	11,556	318,631	344,728	770	1,039	650,500	650,841
1年以下	35,817	54,896	12,179	11,556	68,556	76,223	770	1,039	117,323	143,715
1年超	283,102	238,620	—	—	250,074	268,504	—	—	533,177	507,125
総合計	318,920	293,516	12,179	11,556	318,631	344,728	770	1,039	650,500	650,841

単体（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
	有価証券 (注1)		デリバティブ (注2)		貸出金等 (注3)		3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高		合計	
	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期	2010年度 中間期	2011年度 中間期
情報通信	6,708	424	—	—	—	—	—	—	6,708	424
金融・保険業	99,381	87,377	12,179	11,556	66,556	67,901	—	—	178,116	166,835
不動産	2,659	2,676	—	—	2,000	0	770	770	5,429	3,446
国・地方公共団体等	167,286	148,377	—	—	—	—	—	—	167,286	148,377
個人	—	—	—	—	109,798	149,409	—	269	109,798	149,679
その他	—	—	—	—	125,800	127,348	—	—	125,800	127,348
国内小計	276,035	238,856	12,179	11,556	304,156	344,659	770	1,039	593,140	596,112
国外	42,884	54,660	—	—	—	—	—	—	42,884	54,660
総合計	318,920	293,516	12,179	11,556	304,156	344,659	770	1,039	636,025	650,772
1年以下	35,817	54,896	12,179	11,556	68,556	76,223	770	1,039	117,323	143,715
1年超	283,102	238,620	—	—	235,599	268,436	—	—	518,702	507,056
総合計	318,920	293,516	12,179	11,556	304,156	344,659	770	1,039	636,025	650,772

- (注) 1. 株式等エクスポージャーは除いております。  
 2. 与信相当額を集計しております。  
 3. オフ・バランスシート取引を含みます。

## 別表5

### ■保有する証券化エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2010年度中間期	2011年度中間期	2010年度中間期	2011年度中間期
100%未満	176,482	218,077	1,524	3,064
100%	16,177	8,327	647	333
100%超	2,884	3,104	403	436
合計	195,543	229,509	2,575	3,834

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2010年度中間期	2011年度中間期	2010年度中間期	2011年度中間期
100%未満	176,482	218,077	1,524	3,064
100%	16,177	8,327	647	333
100%超	2,884	3,104	403	436
合計	195,543	229,509	2,575	3,834



## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成24年1月26日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永田 俊一 印

1. 私は、当行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
  - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

# 当行の概要／当行グループの概要

## ■概要（2011年9月30日現在）

名 称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本 社 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	259億54百万円
従 業 員 数	287人（嘱託及び臨時従業員を含まず、また当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数）

## ■営業所の名称及び所在地（2011年11月7日現在）

本 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、第一営業支店、ひかり支店 法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、 法人第七支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店、楽天証券支店

## ■大株主一覧（2011年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
楽天株式会社	2,349,484	100.00

## ■グループ会社（2011年12月31日現在）

	連結子会社
名称	楽天バンクシステム株式会社
設立	2004年10月22日
住所	東京都品川区
主要な業務の内容	ソフトウェア受託開発業
資本金	4億円
当行議決権比率	100.00%

	連結子会社
名称	eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
設立	2005年10月21日
住所	英領ケイマン諸島
主要な業務の内容	投資信託運用業務
資本金	50百万円
当行議決権比率	100.00%

# 開示規定項目一覧表

## 銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

<b>1. 銀行の概況及び組織に関する事項</b>	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	48
<b>2. 主な業務に関する事項</b>	
事業の概況	13
（主な経営指標）	
経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
中間（当期）純利益	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
従業員数	13
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役員取引等収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
総資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	21
総資産経常利益率	22
資本経常利益率	22
総資産中間（当期）純利益率	22
資本中間（当期）純利益率	22
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	23
定期預金の残存期間別残高	24
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	24
貸出金残存期間別残高	25
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	26、27
貸出金使途別残高	25
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	26
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	25
特定海外債権残高	27
預貸率	27
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	33
有価証券種類別残存期間別残高	34
有価証券種類別残高	33
預証率	34

<b>3. 財産の状況</b>	
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
破綻先債権額	35
延滞債権額	35
3ヶ月以上延滞債権額	35
貸出条件緩和債権額	35
自己資本の充実の状況	42
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	28
デリバティブ取引情報	30
貸倒引当金残高	27
貸出金償却額	27

## 銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

<b>1. 主な業務に関する事項</b>	
事業の概況	2
（主な経営指標）	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
連結中間（当期）純利益	2
連結（中間）包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
<b>2. 財産の状況</b>	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	12
延滞債権額	12
3ヶ月以上延滞債権額	12
貸出条件緩和債権額	12
自己資本の充実の状況	41
セグメント情報	11

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権  
及びこれらに準ずる債権 12、35

### 決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。  
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。



<http://www.rakuten-bank.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー